



2024年5月28日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 沖 中 進
(コード番号 9405 東証プライム市場)
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目1番30号
問 合 せ 先 執行役員経理局長 熊 田 容 子
TEL 06-6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社（本店所在地：大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名：代表取締役社長 中村 史郎、資本金6億5千万円）の2024年3月期決算（連結及び個別）の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

2024年3月期 決算短信

（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、
連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員 の 状 況

2. 当社の親会社等について（2024年3月31日現在）

(1) 親会社等の商号等

親会社等：株式会社朝日新聞社

属 性：上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合：14.9%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、当社グループの朝日放送テレビ(株)において取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役 堀越礼子氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、当社グループの朝日放送テレビ(株)において記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

2024年3月期 決算短信

2024年5月28日

会社名 株式会社 朝日新聞社
 本店所在地 大阪市北区中之島二丁目3番18号
 問合せ先 責任者役職名 コーポレート本部グループ財務部長
 氏名 北川 美紀 TEL (03) 3545-0131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	269,116	0.8	5,781	—	13,069	85.1	9,899	281.9
2023年3月期	267,031	△2.0	△419	—	7,062	△62.7	2,592	△80.0

(注) 包括利益 2024年3月期 26,783百万円 (94.1%) 2023年3月期 13,798百万円 (274.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3,209.60	—	2.7	2.3	2.1
2023年3月期	840.40	—	0.7	1.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5,162百万円 2023年3月期 5,485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	585,550	390,847	65.4	124,151.02
2023年3月期	562,070	364,372	63.4	115,470.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 382,917百万円 2023年3月期 356,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,434	△4,429	△1,985	71,206
2023年3月期	1,399	2,261	△2,099	63,054

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	25.00	45.00	70.00	224	8.3	0.1
2024年3月期	25.00	65.00	90.00	288	2.8	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 除外 1社 (株朝日アドテック)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,200,000株	2023年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	2024年3月期	115,710株	2023年3月期	115,717株
③期中平均株式数	2024年3月期	3,084,288株	2023年3月期	3,084,291株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	182,998	0.6	4,690	—	8,604	246.6	5,510	—
2023年3月期	181,950	△3.3	△1,923	—	2,482	△77.4	△379	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,722.11	—
2023年3月期	△118.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	386,789	199,845	51.7	62,451.84
2023年3月期	373,736	188,163	50.3	58,801.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 199,845百万円 2023年3月期 188,163百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,639	100,537
受取手形	245	273
売掛金	18,369	20,754
契約資産	1,691	1,496
リース投資資産	1,540	1,405
有価証券	1,200	3,000
商品及び製品	1,904	2,137
仕掛品	52	37
原材料及び貯蔵品	807	736
その他	10,789	11,353
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	132,183	141,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,983	327,811
減価償却累計額	△206,989	△206,169
建物及び構築物（純額）	128,993	121,641
機械装置及び運搬具	54,443	47,231
減価償却累計額	△48,725	△42,557
機械装置及び運搬具（純額）	5,718	4,674
土地	55,408	52,589
建設仮勘定	501	2,681
その他	17,258	17,167
減価償却累計額	△14,907	△14,633
その他（純額）	2,351	2,533
有形固定資産合計	192,972	184,120
無形固定資産		
投資その他の資産	6,473	7,252
投資有価証券	220,409	242,876
長期貸付金	219	1,434
繰延税金資産	999	979
その他	9,015	7,418
貸倒引当金	△203	△205
投資その他の資産合計	230,441	252,503
固定資産合計	429,886	443,876
資産合計	562,070	585,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,385	20,512
短期借入金	90	90
1年内返済予定の長期借入金	1,005	1,009
リース債務	594	536
未払費用	11,202	10,998
未払法人税等	303	781
固定資産撤去費用引当金	-	350
資産除去債務	141	143
その他	16,620	20,210
流動負債合計	50,344	54,632
固定負債		
長期借入金	5,030	4,030
リース債務	1,021	953
繰延税金負債	14,724	19,772
役員退職慰労引当金	309	288
退職給付に係る負債	98,180	86,611
資産除去債務	2,308	2,385
長期預り保証金	25,378	25,239
その他	400	790
固定負債合計	147,353	140,070
負債合計	197,698	194,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	2,002	2,002
利益剰余金	312,002	321,608
自己株式	△6,990	△6,989
株主資本合計	307,664	317,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	53,351
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	247	486
退職給付に係る調整累計額	6,354	11,811
その他の包括利益累計額合計	48,479	65,647
非支配株主持分	8,227	7,929
純資産合計	364,372	390,847
負債純資産合計	562,070	585,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	267,031	269,116
売上原価	207,197	201,512
売上総利益	59,834	67,603
販売費及び一般管理費	60,254	61,822
営業利益又は営業損失(△)	△419	5,781
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	1,734	1,861
受取手数料	229	186
持分法による投資利益	5,485	5,162
その他	402	399
営業外収益合計	7,872	7,638
営業外費用		
支払利息	23	22
寄付金	210	201
その他	156	126
営業外費用合計	390	349
経常利益	7,062	13,069
特別利益		
固定資産売却益	577	4,606
投資有価証券売却益	5	2
その他	31	257
特別利益合計	614	4,865
特別損失		
固定資産売却損	51	14
固定資産除却損	372	637
減損損失	3,081	5,706
早期割増退職金	4,271	6
固定資産撤去費用引当金繰入	-	350
その他	286	332
特別損失合計	8,063	7,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△386	10,887
法人税、住民税及び事業税	416	838
法人税等調整額	△2,781	443
法人税等合計	△2,365	1,282
当期純利益	1,978	9,604
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△613	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	2,592	9,899

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,978	9,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343	6,881
為替換算調整勘定	63	34
退職給付に係る調整額	11,924	3,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,513	6,761
その他の包括利益合計	11,819	17,178
包括利益	13,798	26,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,409	27,066
非支配株主に係る包括利益	△611	△283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,990	309,387	△6,990	305,038
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,592		2,592
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11	2		14
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			308		308
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	2,614	—	2,626
当期末残高	650	2,002	312,002	△6,990	307,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,435	2	30	△5,807	36,662	8,886	350,586
当期変動額							
剰余金の配当							△288
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,592
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							14
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							308
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△555	△6	216	12,162	11,817	△658	11,158
当期変動額合計	△555	△6	216	12,162	11,817	△658	13,785
当期末残高	41,880	△3	247	6,354	48,479	8,227	364,372

当連結会計年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	2,002	312,002	△6,990	307,664
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,899		9,899
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			△69		△69
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,605	0	9,606
当期末残高	650	2,002	321,608	△6,989	317,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,880	△3	247	6,354	48,479	8,227	364,372
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,899
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							△69
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,470	0	239	5,457	17,167	△297	16,869
当期変動額合計	11,470	0	239	5,457	17,167	△297	26,475
当期末残高	53,351	△2	486	11,811	65,647	7,929	390,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△386	10,887
減価償却費	13,139	11,591
減損損失	3,081	5,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,537	△6,519
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77	△20
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	350
受取利息及び受取配当金	△1,755	△1,889
支払利息	23	22
持分法による投資損益(△は益)	△5,485	△5,162
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	-	106
固定資産売却損益(△は益)	△526	△4,591
固定資産除却損	372	637
早期割増退職金	4,271	6
売上債権の増減額(△は増加)	481	△1,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△565	126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,104	635
預り保証金の増減額(△は減少)	△28	△139
その他	84	721
小計	2,677	10,822
利息及び配当金の受取額	3,594	3,574
利息の支払額	△23	△21
早期割増退職金の支払額	△3,757	△506
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△2	-
法人税等の還付額	508	890
法人税等の支払額	△1,597	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399	14,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,966	△66,096
定期預金の払戻による収入	98,405	71,150
有価証券の取得による支出	△2,500	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,600	1,200
有形固定資産の取得による支出	△5,884	△4,616
有形固定資産の売却による収入	845	6,748
有形固定資産の除却による支出	△219	△200
無形固定資産の取得による支出	△2,571	△4,877
投資有価証券の取得による支出	△1,529	△3,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	48
貸付けによる支出	△896	△2,040
貸付金の回収による収入	981	755
その他	△14	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,013	△1,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△785	△724
配当金の支払額	△288	△224
非支配株主への配当金の支払額	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616	8,050
現金及び現金同等物の期首残高	61,155	63,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	101
現金及び現金同等物の期末残高	63,054	71,206

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,954	61,158
受取手形	2	2
売掛金	7,942	9,495
契約資産	1,632	1,442
有価証券	1,000	3,000
商品及び製品	280	346
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	524	439
前払費用	1,624	1,816
関係会社短期貸付金	86	180
その他	7,718	7,787
貸倒引当金	△94	△67
流動資産合計	76,681	85,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,656	117,579
構築物	725	674
機械及び装置	4,865	3,907
車両運搬具	7	2
航空機	282	217
工具、器具及び備品	1,758	1,891
土地	49,630	48,586
リース資産	-	24
建設仮勘定	463	2,461
有形固定資産合計	182,389	175,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,628	2,628
ソフトウェア	3,296	3,752
その他	15	8
無形固定資産合計	5,940	6,389
投資その他の資産		
投資有価証券	62,068	71,181
関係会社株式	41,157	42,233
出資金	47	43
関係会社出資金	1,304	1,525
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	1,379	2,094
破産更生債権等	12	6
長期前払費用	468	367
その他	3,403	3,319
貸倒引当金	△1,129	△1,341
投資その他の資産合計	108,725	119,441
固定資産合計	297,055	301,176
資産合計	373,736	386,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,913	13,404
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	10	9
未払金	5,671	7,864
未払費用	8,292	8,285
未払法人税等	144	288
未払消費税等	676	1,484
前受金	1,876	1,935
預り金	7,667	9,433
固定資産撤去費用引当金	-	350
資産除去債務	45	49
その他	315	383
流動負債合計	39,613	44,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,000	4,000
リース債務	14	32
繰延税金負債	10,843	14,103
退職給付引当金	105,672	99,488
役員退職慰労引当金	142	143
資産除去債務	2,097	2,143
長期預り保証金	22,135	22,053
その他	54	490
固定負債合計	145,960	142,455
負債合計	185,573	186,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,729	2,690
特別積立金	151,126	150,526
繰越利益剰余金	285	6,210
利益剰余金合計	154,617	159,903
株主資本合計	156,140	161,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,023	38,418
評価・換算差額等合計	32,023	38,418
純資産合計	188,163	199,845
負債純資産合計	373,736	386,789

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	181,950	182,998
売上原価	138,601	133,449
売上総利益	43,348	49,548
販売費及び一般管理費	45,271	44,858
営業利益又は営業損失 (△)	△1,923	4,690
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	3,844	3,917
受取手数料	295	279
その他	513	142
営業外収益合計	4,673	4,362
営業外費用		
支払利息	25	28
寄付金	206	182
貸倒引当金繰入額	-	197
その他	35	39
営業外費用合計	267	448
経常利益	2,482	8,604
特別利益		
固定資産売却益	544	4,210
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	11
事業譲渡益	87	-
その他	22	157
特別利益合計	653	4,379
特別損失		
固定資産売却損	51	15
固定資産除却損	315	532
減損損失	2,484	5,125
早期割増退職金	4,164	4
固定資産撤去費用引当金繰入	-	350
その他	200	704
特別損失合計	7,216	6,732
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,080	6,251
法人税、住民税及び事業税	△402	303
法人税等調整額	△3,298	436
法人税等合計	△3,701	740
当期純利益又は当期純損失 (△)	△379	5,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,766	145,226	6,815
当期変動額						
剰余金の配当						△288
固定資産圧縮積立金の取崩				△37		37
特別積立金の積立					5,900	△5,900
当期純損失(△)						△379
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△37	5,900	△6,530
当期末残高	650	873	477	2,729	151,126	285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	155,284	156,807	30,080	30,080	186,887
当期変動額					
剰余金の配当	△288	△288			△288
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の積立	—	—			—
当期純損失(△)	△379	△379			△379
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			1,943	1,943	1,943
当期変動額合計	△667	△667	1,943	1,943	1,276
当期末残高	154,617	156,140	32,023	32,023	188,163

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,729	151,126	285
当期変動額						
剰余金の配当						△224
固定資産圧縮積立金の取崩				△38		38
特別積立金の取崩					△600	600
当期純利益						5,510
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△38	△600	5,925
当期末残高	650	873	477	2,690	150,526	6,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	154,617	156,140	32,023	32,023	188,163
当期変動額					
剰余金の配当	△224	△224			△224
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の取崩	—	—			—
当期純利益	5,510	5,510			5,510
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			6,395	6,395	6,395
当期変動額合計	5,286	5,286	6,395	6,395	11,682
当期末残高	159,903	161,426	38,418	38,418	199,845

株式の所有者別状況

2024年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,760	1,768
所有株式数 (株)	—	—	—	1,420,155	—	—	1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	44.38	—	—	55.62	100.00

大株主の状況

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	844	26.38
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野 聖 二	東京都千代田区	352	11.02
TOPPANホールディングス株式会 社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野 貴 生	東京都文京区	50	1.56
上野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷 律 子	東京都世田谷区	32	1.03
計	—	2,725	85.16

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

2024年5月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	中 村 史 郎	1963年4月6日	1986年4月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 " "	当社入社 東京本社広告局長 パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/バーティカルメディア事業担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長(現) 一般社団法人日本新聞協会会長(現) " "	(注)3	105
専務取締役 コンテンツ・デジタル政策 統括	角 田 克	1965年3月21日	1989年4月 2019年6月 2020年6月 " "	当社入社 人材戦略本部長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 常務執行役員 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 取締役 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当 専務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括(現)	(注)3	13
常務取締役 プリントメディア事業統括 /組織・機構改革統括	小 西 勝 英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月 2020年6月 2022年4月 2023年4月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 営業統括/プリントメディア事業統括 常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表 常務取締役 プリントメディア事業統括/組織・機構改革統括(現)	(注)3	355
常務取締役 コーポレート統括/ コンプライアンス/ サステナビリティ委員会 担当	岡 本 順	1964年6月25日	1987年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2024年4月	当社入社 執行役員 広報/環境担当 執行役員 管理・労務・人材戦略・働き方改革/コンプライアンス担当兼人材戦略本部長 常務執行役員 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当 取締役 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当 取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当 常務取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当 常務取締役 コーポレート統括/コンプライアンス/サステナビリティ委員会担当(現)	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 西日本統括/ 大阪本社代表 兼文化事業エグゼクティブ プロデューサー	堀 越 礼 子	1961年 5月 28日	1998年 4月 2019年 6月 2020年 6月 2021年 4月 2021年 6月 2022年 1月 2022年 4月 2023年 4月	当社入社 執行役員 企画事業担当兼企画事 業本部長 執行役員 イベント戦略/企画事 業/オリンピック パラリンピッ ク・スポーツ戦略担当兼企画事業 本部長 常務執行役員 イベント戦略/企 画事業/オリンピック パラリン ピック・スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ スポーツ戦略担当 取締役 事業・商品開発統括/イベ ント戦略担当 取締役 西日本統括/大阪本社代 表兼文化事業エグゼクティブプロ デューサー (現)	(注)3	12
取締役 メディア事業統括/ 東京本社代表	宍 道 学	1962年 9月 7日	1985年 4月 2014年 9月 2017年 6月 2019年 6月 " " 2021年 4月 2022年 4月 2022年 6月 " " 2023年 4月	当社入社 不動産業務室長 執行役員 不動産担当兼不動産 業務室長 執行役員 不動産担当 株式会社朝日ビルディング代表 取締役社長 常務執行役員 不動産担当 常務執行役員 組織・機構改革統 括/不動産担当 取締役 組織・機構改革統括/ 西 日本統括/大阪本社代表/不動産 担当 株式会社朝日ビルディング取締 役会長 (現) 取締役 メディア事業統括/東京 本社代表 (現)	(注)3	3
取締役 事業創出統括/ 出版担当	金 山 達 也	1964年 10月 24日	1988年 4月 2015年 2月 2016年 5月 2020年 6月 2021年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2023年 4月 2024年 4月	当社入社 東京本社広告局長 東京本社メディアビジネス局長 執行役員 メディアビジネス担当 常務執行役員 メディアビジネス /知的財産担当 常務執行役員 顧客開発・データ 戦略統括/出版担当 取締役 顧客開発・データ戦略統 括/出版担当 取締役 データ戦略統括/戦略 投資統括/出版担当 取締役 事業創出統括/出版担 当 (現)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 顧客開発統括	小田桐 則 雄	1961年5月30日	1984年4月 2013年4月 2019年4月 2020年6月 2021年4月 2022年6月 2023年4月 2023年6月 2024年4月	当社入社 名古屋本社販売総務兼販売担当 局長 東京本社販売局長 執行役員販売戦略担当兼東京本 社販売局長 常務執行役員 販売戦略／教育 事業担当 常務執行役員 販売戦略担当 常務執行役員 顧客開発統括／販 売戦略担当 取締役 顧客開発統括／販売戦 略担当 取締役 顧客開発統括 (現)	(注)3	4
取締役 〔非常勤〕	篠 塚 浩	1962年6月15日	1986年4月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 〃 〃 2018年11月 2019年6月 2022年6月 〃 〃 〃 〃	全国朝日放送株式会社(現 株式 会社テレビ朝日ホールディング ス)入社 株式会社テレビ朝日(現 株式 会社テレビ朝日ホールディングス) 報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス取締役 株式会社テレビ朝日取締役報道 局長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディ ングス代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役 社長(現)	(注)3	—
取締役 〔非常勤〕	本 間 浩 輔	1968年8月15日	1992年4月 2000年9月 2010年7月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2017年7月 2018年4月 2019年10月 2020年4月 2021年7月 2021年10月 2023年6月 2024年3月	株式会社野村総合研究所入社 株式会社スポーツ・ナビゲーシ ョン取締役 ワイズ・スポーツ株式会社代表取 締役 ヤフー株式会社(現 LINEヤ フー株式会社) 執行役員 ヤフー株式会社上級執行役員 法政大学大学院イノベーション・ マネジメント研究科兼任講師 公益財団法人スポーツヒューマ ンキャピタル代表理事(現) ヤフー株式会社常務執行役員 Zホールディングス株式会社(現 LINEヤフー株式会社) 常務執 行役員 立教大学大学院経営学専攻リー ダーシップ開発コース客員教授 (現) 株式会社パーソル総合研究所社 外取締役会長(現) Zホールディングス株式会社シ ニアアドバイザー 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社ヤプリー社外取締役(現)	(注)3	—
監査役 〔常勤〕	山之上 玲 子	1962年12月14日	1985年4月 2018年7月 2021年4月 2022年6月	当社入社 パブリックエディター ジャーナリスト学校長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	2
監査役 〔常勤〕	清 水 隆	1963年5月18日	1987年4月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	当社入社 執行役員財務担当兼財務本部長 常務執行役員財務担当兼財務本 部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕	金子圭子	1967年11月11日	1991年4月 1999年4月 " "	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2007年1月 同事務所パートナー 2007年4月 東京大学法科大学院客員准教授 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 2013年6月 当社監査役〔非常勤〕(現) 2019年6月 株式会社ダイフク社外取締役(現) 2021年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー(現)	(注)6	—
監査役 〔非常勤〕	足立直樹	1939年2月23日	1962年4月 1993年6月 1995年6月 1997年6月 1998年6月 2000年6月 2004年5月 2010年6月 2016年6月	凸版印刷株式会社(現TOPPANホールディングス株式会社)入社 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役社長 株式会社トッパンホール代表取締役会長 凸版印刷株式会社代表取締役会長 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)7	—
監査役 〔非常勤〕	名和高司	1957年6月8日	1980年4月 1991年4月 2010年6月 " " 2011年6月 2012年11月 2014年6月 2015年6月 2018年4月 2020年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	三菱商事株式会社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現) NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現) 株式会社ファーストリテイリング社外取締役 株式会社デンソー社外取締役 味の素株式会社社外取締役 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻客員教授(現) SOMPホールディングス株式会社社外取締役(現) 京都先端科学大学国際学術研究院客員教授 京都先端科学大学大学院経営学研究科経営管理専攻教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)4	—
計						520

- (注) 1. 取締役篠塚浩及び取締役本間浩輔は「社外取締役」である。
2. 監査役金子圭子、監査役足立直樹及び監査役名和高司は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。